

財政状況等一覧表（平成18年度）

団体名	木島平村	(百万円)		
		標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
		2,616.1	130.5	2,746.6

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	3,806.6	3,731.5	75.1	75.1	4,159.1	3.3	減債基金から312.8百万円、財調基金から60.0百万円、地域活性化基金から10.4百万円、福祉基金から0.2百万円繰入
有線放送電話特別会計	67.9	67.8	0.1	0.1	494.8	8.5	有線基金から3.2百万円繰入
学校給食特別会計	27.6	26.2	1.4	1.4			
同和地区住宅新築資金 等貸付事業特別会計	8.6	8.6	0.0	0.0	1.8		
奨学資金貸付事業特別 会計	1.1	1.1	0.0	0.0		1.3	奨学基金から4.1百万円繰入
普通会計	3,900.3	3,823.7	76.6	76.6	4,655.7	3.3	390.8

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
上水道会計	102.1	86.9	—	15.2	349.8	5.8	117.5	—	—	法適用企業
下水道事業 会計(特環)	(歳入) 391.7	(歳出) 390.9	(形式収支) 0.8	(実質収支) 0.8	3,783.6	285.6	—	—	—	法非適用企業
農業集落排 水 事業特別会	(歳入) 22.7	(歳出) 22.1	(形式収支) 0.6	(実質収支) 0.6	238.7	19.5	—	—	—	法非適用企業
簡易水道事 業 特別会計	(歳入) 17.5	(歳出) 16.2	(形式収支) 1.3	(実質収支) 1.3	55.4	3.8	—	—	—	法非適用企業
国民健康保 険 事業特別会	(歳入) 529.2	(歳出) 524.8	(形式収支) 4.4	(実質収支) △ 11.9		33.0	—	—	—	
老人保健医 療 事業特別会	(歳入) 618.7	(歳出) 616.6	(形式収支) 2.1	(実質収支) 0.0		51.6	—	—	—	
介護保険事 業 特別会計(保 険事業勘定)	(歳入) 433.8	(歳出) 413.1	(形式収支) 20.7	(実質収支) 11.9		79.6	—	—	—	
	(歳入)	(歳出)	(形式収支)	(実質収支)			—	—	—	
	(歳入)	(歳出)	(形式収支)	(実質収支)			—	—	—	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
			-							法適用企業
							-	-	-	
							-	-	-	
							-	-	-	
							-	-	-	
							-	-	-	
							-	-	-	
							-	-	-	
							-	-	-	
							-	-	-	
							-	-	-	
							-	-	-	
							-	-	-	
							-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
木島平観光㈱	△ 38.5	4.8	95.0					
フェローズイン木島平	△ 8.0	52.7	40.0					
木島平農業振興公社	10.0	105.6	39.0	56.9				
木島平土地開発公社	1.2	3.0	3.0					

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.173	実質収支比率	2.9
実質公債費比率	21.9	経常収支比率	84.9

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。